

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210012	
事務事業名	図書館一般管理事業	
予算書の事業名	図書館一般管理費	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	先名 守	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。図書館業務全体の運営。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者 ※23年度カード利用者数の減少について 23年4月に旧図書館で登録したカードは抹消したため。再登録していない人の分、減少した。	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	② 図書館利用カード登録者数		人	24,572	20,108	21,000	22,000	22,500	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①学習室は個人学習の場として提供した②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出した。③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行った。④図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載した *平成24年度の変更点 24時間テレビチャリティ実行委員会の寄附をうけ、視覚障害者用音声資料作成用の機器を設置したので、現在テープで貸出ししている広報等の資料をCD化し、館内資料としても登録する予定である。	→	① 開館日数	日	285	284	284	284	284
	② 学習室の席数		席	30	30	30	30	30	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 快適な施設を市民及び利用者に提供し、生涯学習の充実を図る。	→	① 学習室の利用者人数	人	11,438	11,363	11,400	11,400	11,400
	② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)		件	26	27	27	27	27	
	③ 入館人数		人	260,767	250,879	260,000	260,000	260,000	
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館(平成17年3月)に伴い、生涯学習の提供の場として研修室、視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	
				(千円)	504	618	466	466	466
				(千円)	25,833	25,719	27,451	27,451	27,451
				(千円)	26,337	26,337	27,917	27,917	27,917
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。不審者、盗難等があり、平成20年に防犯カメラを設置した。露出魔の被害もあった。2階にはカメラがないので増設が必要である。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,760	3,700	3,700	3,700
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	11,606	15,559	15,559	15,559
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	37,943	41,896	43,476	43,476
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開館時間が平日は午後9時までとなり、県内の図書館では最長で、会社帰りの人も利用しやすいという声が寄せられている。ゆったりと好きな本や人に出逢える滞在型図書館として市民に親しまれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣の状況 富山市・滑川市・黒部市が学習室を実施。高岡市は、複合施設内で学習室ほか貸室を実施している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の生涯学習活動の拠点として欠かせない施設である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 清掃業務など施設管理業務の委託をしており、内容を精査しコスト削減を行ってきた。光熱水費等の、適切な館内温度の維持に努め、施設維持費の節減を行っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 開館時間が長く (平日：午前9時～午後9時) 交替で勤務する人数が必要。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 来館者すべてを対象とするため、特定受益者はいない。ただし、研修室の貸出は利用料を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 図書館法第17条に資料利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も変わらないと思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持
なし ない。ただし、施設老朽化によるコスト増を抑えるため、点検を徹底し早めの修繕を行う必要がある。経費節減のためには、専門技術がいない保守作業は職員が行うことが必要になると考えられる。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
長期的には人口減に伴い、貸出数等の利用数は年々減少は避けられないが、魚津市民一人当たりの年間図書貸出数は約8冊で県内市町の中では飛びぬけて高く1位を保っている。開館時間や開館日数は現状の水準を保つ必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210013			
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業			
予算書の事業名	図書館資料収集保存事業			
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
<p>市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、図書、雑誌、新聞、参考図書、視聴覚資料、郷土資料など資料を選び、収集、保存、管理し市民や利用者に提供する。利用者が求める新刊図書を中心に市民の生涯学習や生活、リクリエーションに資する資料を収集する。市民の財産となる郷土資料を収集する。カウンター(窓口)業務や書架や各コーナーの管理・運営。貸出、返却、予約など資料の貸し出しに関する業務。AVブースや学習室、インターネット端末の貸し出しなど館内設備の貸し出しに関する業務。資料の照会や本の相談(レファレンス)。自館にない資料を図書館間で貸し借りする相互貸借に関する業務。団体貸出(学校、保育園などを除く)に関する業務。学校図書館司書と連携を図り、学校、保育園への貸出、相談、見学の対応。図書館利用物の発行、資料の企画展示、延滞資料の整理業務、活版組、紛失資料の賠償業務</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市民及び図書館利用者。</p>	対象	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		② 図書館利用登録者数	人	24,572	20,108	21,000	22,000	22,500
		③						
<p><平成23年度の主な活動内容></p> <p>図書館資料の収集、保存、管理、提供。</p> <p>*平成24年度の変更点</p> <p>活動内容は変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。</p>	手段	① 入館者数	人	260,767	250,879	260,000	260,000	260,000
		② 貸出冊数(個人)	冊	352,778	347,115	350,000	350,000	350,000
		③ 貸出者数(個人)	人	79,225	77,782	79,000	79,000	79,000
<p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>図書館を利用する市民が増える。図書館を利用している人が、たくさんの本を利用する。</p>	意図	① 登録率(カード登録者数/人口)	%	54.39	44.87	46.86	49.09	50.21
		② 利用者1人あたりの貸出冊数	冊	4.45	4.46	4.49	4.49	4.49
		③						
<p><施策の目指すがた></p> <p>学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。</p>	その結果	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫(私設)を基に大正15年魚津町立図書館(公設)設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。</p>	財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	160	39	60	60	60
		④一般財源	(千円)	14,227	14,473	14,452	14,452	14,452
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	14,387	14,512	14,512	14,512	14,512
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>コンピュータ書籍・蔵書管理(図書館情報システム)により、多量、多様に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能性が増えた。</p> <p>市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーム来館者への対応と、盗難資料や紛失資料等の増加。趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,900	3,800	3,800	3,800	3,800
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	20,605	15,979	15,979	15,979	15,979
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	34,992	30,491	30,491	30,491	30,491
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>図書館ご意見箱等には、平日夜間の開館で来館しやすい、土・日曜日の開館時間延長と祝日の開館を望む意見が寄せられている。また、カウンター対応の改善を求める意見があった。蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。</p>	◆県内他市の実施状況	把握している	把握している	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		把握していない	把握していない	(把握している)「富山県の図書館」(統計)、「図書館年鑑」などで、数値を把握している。年間貸出冊数は、平成22年度では同人口規模市の図書館では全国11位である。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・補充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養普及事業、図書館ボランティア事業と連携し、図書館各種行事を充実させることで、来館者の増加が見込める。市史編纂事業と連携し、市史編纂のために収集した資料を図書館資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たせない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務を増やす、開館日数や開館時間の削減を図れば、人件費削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) による。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 公共図書館は、図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。) によりサービスを提供している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 適切な資料収集と図書館PRの推進。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間) 専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
入館者。貸出数共に高い水準を保っており、新図書館は平成17年の開館以来市民の教養・学習の拠点施設として定着したといえる。今後は蔵書内容の充実、特に郷土資料の収集に努め、図書館でしか入手できない資料を揃えたい。また、予算の足りない分を市民からの寄付に頼っており、図書館に図書を寄付しやすい環境整備にも力を入れなければならない。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210014				
事務事業名	図書館教養・普及事業				
予算書の事業名	教養・普及事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基 4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室(古文書解読会・読書会など)の開催	単 位	実績		計画・目標				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	対象 指標	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②	人					
		③						
<平成23年度の主な活動内容> 歴史講座、おはなし会、子ども向けお楽しみ会、おはなし玉手箱、図書館教室(古文書解読会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室)、おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部発表会(ライブ・イン・ライブラリー) *平成24年度の変更点 市制60周年記念の子ども向け行事等、他は平成23年度と同じ	活動 指標	① 図書館教室開講数	回	78	70	70	70	70
		② おはなし会開催数	回	61	61	60	60	60
		③ 各種集會回数	回	38	41	40	40	40
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	成果 指標	① 図書館教室参加人数	人	732	836.00	750	750	750
		② おはなし会参加人数	人	1,186.00	1,305.00	1,500	1,500	1,500
		③ 各種集會参加人数	人	1,454.00	1,123.00	1,400	1,400	1,400
<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 図書館教室は10年以上前から、おはなし会は、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりおはなしコーナーができたことで、週一回の開催となった。おはなし玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集會の開催が増えた。	財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	700	39	100	100	100
		④一般財源	(千円)	152	211	168	168	168
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	852	250	268	268	268
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 おはなし会やおりがみ教室など参加者が多い定番となる人気行事ができた。 駐車場が狭いため、乗客が見込める時間帯、曜日に行事・集會ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	2,500	2,500	2,500	2,500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	10,513	10,513	10,513	10,513
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,216	10,763	10,781	10,781	10,781
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
おはなし会は、毎回楽しみにする参加者も多く、固定参加者も多い。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	「富山県の公共図書館」(統計)によりおおまかな実施数などはわかるが、内容や評価がわからない。						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動への参加している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育法 (昭和24年法律第207号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直して充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。県事業の補助や民間団体によるイベント開催を可能な限り受ける等して限られた事業費でより良い行事を行えるよう工夫している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行っている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	既存の教室、行事の内容を見直す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。 新規行事を企画する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
予算がほとんどない中、職員が自分で講師を担当するなど汗と工夫で運営をおこなっている。評価したい。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	62120009				
事務事業名	市史刊行・普及事業				
予算書の事業名	市史刊行・普及事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	平成23年度	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	高吹 浩司	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	1. 文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100510
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	10. 市史編纂費	

◆事業概要 (どのような事業か、事業の内容、業務の手順など) 魚津市史は昭和47年3月に刊行し、その内容は縄文後期から昭和44年までである。刊行から35年が過ぎ、めまぐるしく変わる社会情勢の中で市も大きく変わってきた。また、市史で記述されたものにも新たな発見や記述の訂正が必要になっている。そのため、現行の魚津市史に続く新しい魚津市史『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』を編纂・刊行する。そのための編集方針の決定・市史編纂に必要な資料調査や資料収集を行う。		単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民全体	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 「市史刊行・普及事業」に再編となる。『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』の刊行予定年度であり、原稿を完成させて印刷・製本を完了する。併せて新しい魚津市史の刊行を広く市民にPRするための普及活動を行う。 *平成24年度の変更点 23年度中に刊行し、24年4月7日の市制60周年式典から販売を開始した。	① 市史資料ファイル作成冊数 ② 市史資料調査回数(市内を除く)	冊 回	93 61	0 13	10 5	10 5	10 5	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻現代編」の刊行により、現在の市史を補完する。また中学生でも読める「図説魚津の歴史」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。 市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編纂・原稿執筆に活用できるようにする。	① 登録率(カード登録者数/人口) ② 利用者1人あたりの貸出冊数	% 冊	54.39 4.45	44.87 4.46	46.86 4.43	49.09 4.43	50.21 4.43	
その結果	<施策の目指すがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成16年4月市史編纂準備室が設置され、同年度中に委員3名からなる市史編纂準備委員会が発足した。平成18年には市史編纂準備委員会によって魚津大火復興50周年記念誌『魚津大火の記録』が刊行された。			財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等) (千円)	17	15	15	15	15
				④一般財源 (千円)	4,965	18,485	18,485	18,485	18,485
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	4,982	18,500	18,500	18,500	18,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まると思われる。 平成21年度にNHK大河ドラマ「天地人」で「魚津城の戦い」が紹介され、魚津城跡に市内外から多くの観光客が訪れたことから関心の高さがうかがえる。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	8,410	8,410	8,410	8,410	8,410
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	13,392	26,910	26,910	26,910	26,910
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成24年度に魚津市制60周年を迎える。その記念として、新しい市史の発刊が求められている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			● 把握している	県内市町村のうち、「平成の大合併」を行った旧城端町(南砺市)・旧下村(射水市)などが合併前の町村の記録を残すため、自治体史を発刊した。 単独市町村では、上市町・氷見市が近年「新上市町誌」「氷見市史」を発刊している。 平成22年4月、富山市公文書館が開館し、翌23年度より旧町村部の内容を中心とした新しい「富山市史」の編纂事業を開始する。					
			○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館資料収集保存事業。図書館の郷土資料を活用することで市史の基礎資料を効率よく集めることができる。また『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』刊行後、収集した資料の一部を図書館資料として登録・利用する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業進行の効率化や市職員による原稿の執筆などにより、事業開始当初と比べて7割以下の事業費で進行しており、これ以上削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料調査段階において、県外への調査が必要なケースが想定していたより多かった。また市史刊行に向けて、他機関や編集委員との調整業務及び執筆原稿の校正、掲載物の著作権処理や対外的なPR活動に多くの時間を費やすことが予想され、削減の余地はないと考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 4月7日から販売開始。『図説 魚津の歴史』2,500円『魚津市史 続巻現代編』5,000円セット7,000円
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 滑川3冊セット15,300円 氷見市全10巻各6,000円 上市町史7,000円 新湊市史近現代10,000円 小杉町史5,000円 大門町史続巻4,000円 大島村史3,000円、大島町史3,000円 下村史6,000円、続下村史4,000円 などに内容により様々であるが、魚津市の販売価格は適正な水準と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性		
(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
決して満足できる内容といえないが、なんとか期日に刊行できたことは、第一の目標はクリアーできたと言ってよい。今回の反省点を次期編纂計画の中で生かせるよう問題点の洗い出しをおこなう必要がある。		
★二次評価 (経営戦略会議評価)		不要